

経営比較分析表

埼玉県 皆野・長瀬上下水道組合

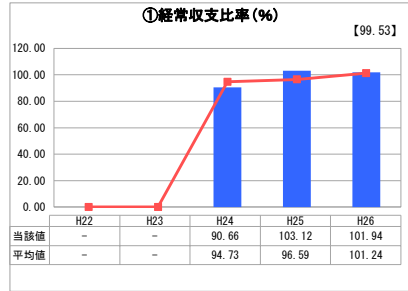
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	50.79	59.49	93.07	2,268

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,665	3.92	2,720.66

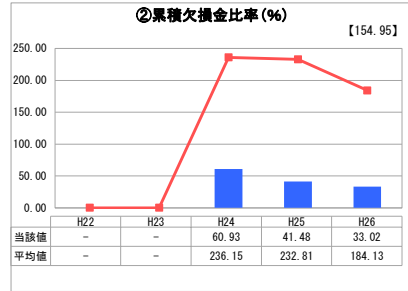
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

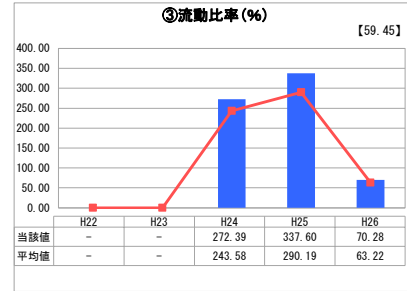
1. 経営の健全性・効率性



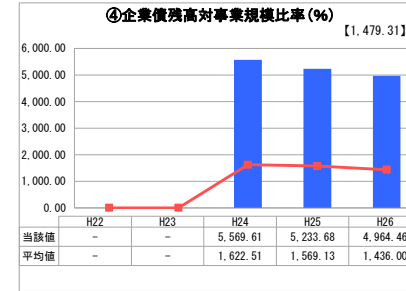
「経常損益」



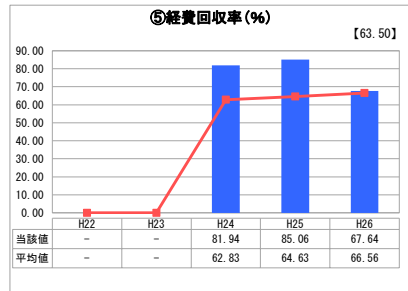
「累積欠損」



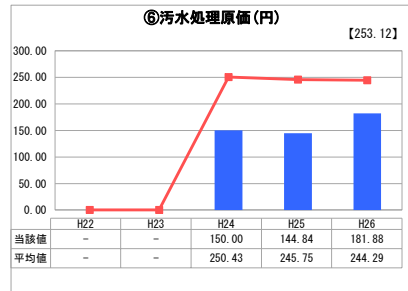
「支払能力」



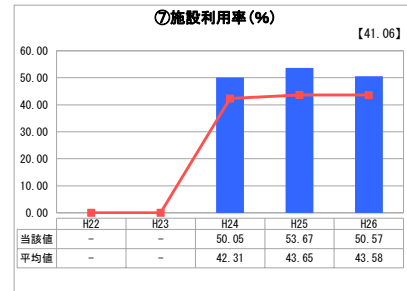
「債務残高」



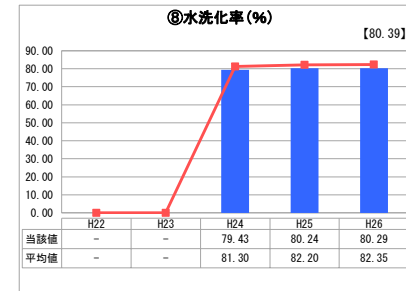
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

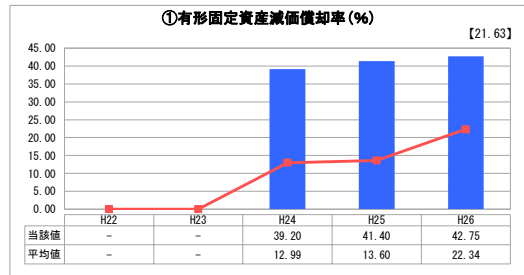


「施設の効率性」

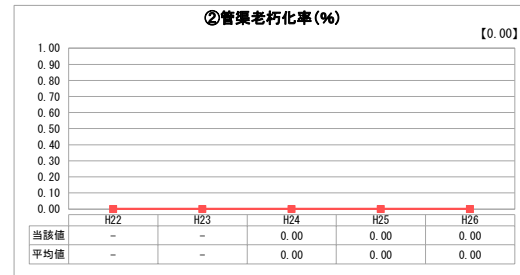


「使用料対象の捕捉」

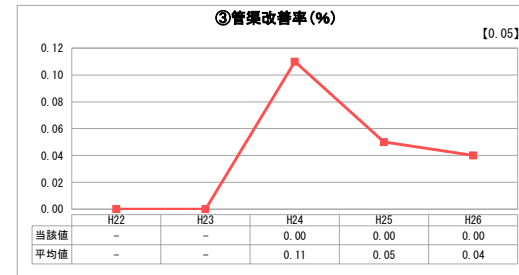
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率では、25、26年度と較べて100%を超えているが、判断をゆるさない状況です。また、平成24年度より発生している累積欠損金について年々減少傾向にあり、他団体と比べ数値も低いが、経営に課題があると考えられます。流動比率では、公営企業の見直しに伴い平成26年度には70.28%と大幅に減少している。このため、1年間に支払う負債を削減し、企業債残高対事業規模比率においても、料金収入に対し、企業債の残高が大幅に高い事が伺える。そのため、料金水準及び投資規模を適切に検討する必要があります。水洗化率も年々横ばい推移しているため施設の利用率も遊休状態と化しており、これからの人口減少を鑑みた施設の更新を実施する必要があります。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比べると、有形固定資産減価償却率については他団体と倍近い数値である。これにより償却資産の減価償却が進んでいることがわかる。しかし、管渠老朽化率、管渠改善率を見ると、管渠面では償却年数を超えての使用はしていないため、処理場を含めた施設での減価償却が進んでいることがわかる。

全体総括

当組合では、平成9年度より供用開始され、平成24年度に法の適用し今に至っています。老朽化について、供用開始から老朽管が発生していないため、更新等は実施していません。施設では、平成25年度より長瀬浄化センター長寿命化計画及び耐震化を進めております。経営については、以前累積欠損金があり、経常収支並びに流動比率も低いことから、職員による継続への訪問等を実施し、さらなる水洗化率の向上及び経費回収率を向上させ、職員一丸となって最小限の経費で最大の効果をえられるような経営をしなければならぬと考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。